資料7-1

人 員 計 画

平成27年9月10日
北陸電力株式会社

[はじめに] 託送料金原価に係る人員計画について

・人件費は、主に「人員数×1人当たり単価」によって算定されます。その前提となるものが人員計画です。
・人員計画とは、事業に必要な人員の採用や配置、退職に関する計画のことですが、現在の一社体制のもとでは一般送配電事業等に限定した人員計画は策定しておりません。（申請原価の諸元である平均経費人員については、託送料金原価の算定フローにより配分された結果の値となっております。）
・このため、託送料金原価に係る人員計画については、当社の全社人員をベースとした内容が中心となります。

（注）平均経費人員は，各年度期央値。

（参考）託送料金算定フロー

・算定省令第３条に規定される一般送配電事業等の運営に必要な原価等は、以下のフローに託送料金を算定しております。

※保留原価：燃料再処理等既発電費、購入・販売電力料、電源開発促進税、事業税、電力費振替勘定、託送収益、追加事業報酬、事業者間精算収益、電気事業雑収益、預金利息、電灯・電力料（離島非NW）

人　員　計　画

（全社人員ベース）

1. これまでの人員効率化の取り組み［全社人員］

・当社は、部門横断プロジェクト（平成13年度～17年度）を中心に、徹底的な業務効率化を推進し、採用数を大幅に抑制するなど人員効率化に取り組んできた結果、社員数は平成19年度末に約4,600人まで減少しました。

・その後は、新規電源開発(LNG･水力)、高経年流通設備改修等のため人員増となりましたが、平成26年度の人員数は、ピーク時の平成9年度と比べ885人（15.3%）削減しており、労働生産性を示す一人あたり販売電力量については34.4%向上しております。

【参考】効率化の主な取り組み事例①［全社人員］

［業務の集中化・組織の統廃合］

＜部門横断プロジェクト（平成13年度～17年度）の取り組み（全社）＞

業務の集中化	平成14年度	お客さまサービスセンターの設置	営業所の電話受付業務の一部を集中処理化および委託化
	平成14年度	経理センターの設置	経理・購買業務の本店への業務集中化
	平成17年度	料金事務センターの設置	営業所の料金業務の一部を集中処理化
組織の統廃合	平成13年度	営業所の統廃合 [31箇所→14箇所]	営業所を統廃合し、組織・要員を効率化
	平成15年度	火力発電所の組織改正 [4課→3課]	組織・要員を効率化
		送変電工事業務 [各支店技術部へ集約]	組織・要員を効率化
		人事業務、発送変電計画業務の本店集約	組織・要員を効率化

【参考】効率化の主な取り組み事例②［全社人員］

［採用の抑制］

・当社は、平成12年の電力自由化を契機に平成15年度～17年度を中心に大幅な採用抑制を行ってきました。

・平成19年度以降は、新規電源開発（LNG・水力）、高経年流通設備改修等のため、必要な人員を確保することで、安全・安定かつ低廉な電力供給の使命を確実に果たしてまいりました。

・東日本大震災以降は、厳しい経営状況に鑑み、更なる人員効率化を図るため、採用抑制を継続しております。

2. 労働生産性の推移［全社人員］

・当社の労働生産性は、これまでの人員効率化への取り組みの結果、平成9年度から平成26年度までに34%上昇し、上昇率は電力業界でトップ水準となっております。

	H9年度末			H26年度末			H9→H26 増加率 (b−a)/a 括弧内は順位	
	販売電力量（億kWh）	人員数（人）	1人あたり販売電力量（万kWh）a	販売電力量（億kWh）	人員数（人）	1人あたり販売電力量（万kWh）b		
北　陸	**245**	**5,784**	**424**	**279**	**4,899**	**569**	**(1)**	**34%**
A 社	238	6,988	341	264	5,864	450	(2)	32%
B 社	516	11,345	455	579	9,737	594	(3)	31%
C 社	699	14,606	479	813	13,133	619	(4)	29%
D 社	686	14,687	467	766	12,696	603	(5)	29%
E 社	267	6,514	410	298	5,727	521	(6)	27%
F 社	2,654	42,655	622	2,571	33,765	761	(7)	22%
G 社	1,175	20,416	576	1,241	17,789	697	(8)	21%
H 社	1,374	26,338	522	1,345	21,700	620	(9)	19%
9社計	7,854	149,333	526	8,155	125,310	651		24%

出典：電気事業統計等

3. 今後の人員数について［全社人員］

・今後、高経年流通設備の機能維持対応、小売全面自由化に向けた競争力の強化などを迅速・確実に進めていくための人員増強が必要となりますが、厳しい経営環境を踏まえ、効率化を織り込むことにより、人員増加を抑制しております。

・原価算定期間の経費対象人員は、平成28年度末：4,766人、平成29年度末：4,765人、平成30年度：4,769人で推移する見通しであり、平成26年度末から平成30年度末までに6人減少しております。（経費対象外人員の増減影響を加味した在籍人員ベースの場合、60人の減少）

・なお、託送部門と関連性が低い電源部門を除いた経費対象人員は、平成26年度末から平成30年度末までに105人減少しております。

（人）

		26年度末	27年度末		28年度末		29年度末		30年度末	
		（実績）	（想定）	前年度差	（想定）	前年度差	（想定）	前年度差	（想定）	前年度差
経費対象人員	電源部門	1,468	1,485	＋ 17	1,503	＋ 18	1,518	＋ 15	1,567	＋ 49
	流通部門	1,730	1,750	＋ 20	1,759	＋ 9	1,779	＋ 20	1,781	＋ 2
	（送電）	475	477	＋ 2	479	＋ 2	483	＋ 4	475	▲ 8
	（変電）	350	352	＋ 2	351	▲ 1	347	▲ 4	347	－
	（配電）	905	921	＋ 16	929	＋ 8	949	＋ 20	959	＋ 10
	販売部門	824	815	▲ 9	804	▲ 11	797	▲ 7	786	▲ 11
	一般管理部門	753	733	▲ 20	700	▲ 33	671	▲ 29	635	▲ 36
	計	4,775	4,783	＋ 8	4,766	▲ 17	4,765	▲ 1	4,769	＋ 4
	（再掲：流通+販売+管理）	(3,307)	(3,298)	(▲ 9)	(3,263)	(▲ 35)	(3,247)	(▲ 16)	(3,202)	(▲ 45)
経費対象外人員（建設専従者等）		124	122	▲ 2	117	▲ 5	117	－	70	▲ 47
在籍人員合計		4,899	4,905	＋ 6	4,883	▲ 22	4,882	▲ 1	4,839	▲ 43

【参考】 部門別人員数の推移(H26～H30)

【参考】部門別人員数の増減①

【水力部門】

（単位：人）

主な増減見通し	平成28年度	平成29年度	平成30年度
片貝別又発電所運開に伴う建設専従者から経費対象人員の振替	+5	－	－
既設水力発電設備の改修工事の増加	+1	+3	－
業務効率化・雑給人員活用等による経費対象人員の抑制	▲ 5	▲ 3	▲ 6
計	+1	－	▲ 6
年度末月人員数	448	448	442

【火力部門】

（単位：人）

主な増減見通し	平成28年度	平成29年度	平成30年度
新港火力発電所２号機ＬＮＧ焚き改造工事	+1	+3	+3
ＬＮＧ新港火力発電所運開に伴う建設専従者から経費対象人員への振替	－	－	+47
七尾灰処分場設置にかかる環境アセスメントの終了	－	－	▲ 1
計	+1	+3	+49
年度末月人員数	558	561	610

【参考】部門別人員数の増減②

【送電部門】

（単位：人）

主な増減見通し	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高経年流通設備の機能維持対応	+1	+1	+3
スマートメーター導入対応	+2	+7	－
業務効率化・雑給人員活用等による経費対象人員の抑制	▲ 1	▲ 4	▲ 11
計	+2	+4	▲ 8
年度末月人員数	479	483	475

【変電部門】

（単位：人）

主な増減見通し	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高経年流通設備の機能維持対応	+0	+2	+2
太陽光連系増に伴うバンク逆潮流対応	+1	+1	+1
業務効率化・雑給人員活用等による経費対象人員の抑制	▲ 2	▲ 7	▲ 3
計	▲ 1	▲ 4	－
年度末月人員数	351	347	347

【配電部門】

（単位：人）

主な増減見通し	平成28年度	平成29年度	平成30年度
高経年流通設備の機能維持対応	+1	+6	+8
電力システム改革対応（託送受付、スマートメーター導入対応等）	+7	+14	+2
計	+8	+20	+10
年度末月人員数	929	949	959

【参考】部門別人員数の増減③

【販売部門】

（単位：人）

主な増減見通し	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電力システム改革対応	+3	+2	－
中給システムの改修終了	▲ 3	－	－
総合制御所システムの改修終了	▲ 5	－	－
業務効率化・雑給人員活用等による経費対象人員の抑制	▲ 6	▲ 9	▲ 11
計	▲ 11	▲ 7	▲ 11
年度末月人員数	804	797	786

【一般管理部門】

（単位：人）

主な増減見通し	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務の進捗等による増減	▲ 3	+1	▲ 6
業務効率化・雑給人員活用等による経費対象人員の抑制	▲ 30	▲30	▲30
計	▲ 33	▲ 29	▲ 36
年度末月人員数	700	671	635

3. 退職者数の想定［全社人員］

・退職者数は、現在の年齢構成や過去の退職者数から算定しております。

・当社の年齢別人員構成の偏りにより、今後定年退職者数が大幅に増加する見通しです。

（平成20年度：8人 → 平成30年度：101人）

（人）

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度（想定）	H28年度（想定）	H29年度（想定）	H30年度（想定）
退職者計		101	76	87	131	97	112	138	148	177	153	181
	定年退職	8	16	8	23	21	25	27	60	97	73	101
	定年以外	93	60	79	108	76	87	111	88	80	80	80

【参考】労務構成について［全社人員］

・当社の労務構成は、平成15年度～平成17年度の大幅な採用抑制の実施により、20歳代後半から30歳代前半の中堅層が非常に少ない一方、50歳代が多いため、今後定年退職者数が増加する要因となっております。

4. 採用数の想定［全社人員］

・今後の採用数算定にあたっては、部門別に業務運営上必要となる人員数および退職者数を想定した上で採用者数を算定しております。
・今後、原子力の安全対策の着実な実施や、高経年流通設備の機能維持対応、小売全面自由化に向けた競争力の強化などを迅速・確実に進めていくための人員増強が必要となりますが、効率化を織り込むことにより、原価算定期間の定期採用数を平成22年度比約14%減の140人としております。
・なお、原価算定期間は採用予定数を上回る170人/年程度の退職者数が見込まれ、人員数は毎年減少する見通しです。

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度（想定）	H28年度（想定）	H29年度（想定）	H30年度（想定）
定期採用	163	150	144	135	135	130	140	140	140
中途採用	1	1	1	11	6	10	10	8	2
計	164	151	145	146	141	140	150	148	142

定期採用数を
▲14%削減
（H22実績比）

5.労働生産性［申請原価ベース］

・当社の原価算定期間の託送部門の労働生産性は、10社平均値並みの水準となっております。
・企業規模別で比較した場合、小規模グループ（販売電力量500億kWh未満）ではトップ水準となっております。

注）H27/7　電力各社 託送供給等約款認可申請書記載値より算定［一人当たり販売電力量＝販売電力量/平均経費人員］